

2021年12月期 第2四半期決算要約(連結)

1. 当第2四半期の業績 (1月~6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2020年 第2四半期累計 (1月~6月)	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
売上高	3,266	6,934	3,667
営業利益	△ 258	476	734
経常利益	△ 432	502	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 546	△ 134	412
1株当たり四半期純利益	△ 374.11円	△ 91.93円	282.18円
1株当たり純資産	2,890.71円	2,806.14円	△ 84.57円

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

(ご参考)

セグメント		2020年 第2四半期累計 (1月~6月)	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減	2021年 第1四半期 (1月~3月)	2021年 第2四半期 (4月~6月)
		石油化学	売上高		957	1,272
	営業利益	△ 37	117	154	55	62
化学品	売上高	720	867	146	413	454
	営業利益	50	106	56	49	58
エレクトロニクス	売上高	446	493	48	217	277
	営業利益	18	52	34	14	38
無機	売上高	430	464	34	212	252
	営業利益	△ 229	63	292	10	53
アルミニウム	売上高	388	477	89	225	252
	営業利益	△ 2	56	58	23	33
昭和電工マテリアルズ	売上高	-	3,202	3,202	1,596	1,606
	営業利益	-	126	126	76	50
その他	売上高	556	336	△ 219	282	55
	営業利益	5	1	△ 4	2	△ 1
調整額	売上高	△ 232	△ 178	53	△ 125	△ 53
	営業利益	△ 63	△ 45	17	△ 20	△ 25
計	売上高	3,266	6,934	3,667	3,397	3,537
	営業利益	△ 258	476	734	208	268

昭和電工マテリアルズセグメントは、2020年第3四半期期首より取り込んでおります。

③ キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2020年 第2四半期累計 (1月~6月)	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	52	553	501
投資キャッシュ・フロー	△ 7,926	△ 104	7,822
フリー・キャッシュ・フロー	△ 7,874	449	8,323
財務キャッシュ・フロー	8,647	△ 736	△ 9,384
その他	△ 16	91	107
現金増減	758	△ 196	△ 954

2021年12月期 (1月~12月) 今回予想
1,200
120
1,320
△ 1,600
△ 70
△ 350

今回予想は8月10日公表

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	2020年 第2四半期累計 (1月~6月)	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
設備投資額	248	354	106
減価償却費	194	414	220
研究開発費	97	237	140
金融収支	△ 9	△ 39	△ 30
期末従業員数(人)	33,805	32,373	△ 1,432
為替レート(円 / US \$)	108.3	107.7	0.6 円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	34,850	43,250	8,400

項目	2020年12月末	2021年6月末	増減
総資産	22,036	21,423	△ 613
有利子負債残高	10,601	9,848	△ 754

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想	増減予想
売上高	9,737	14,000	4,263
営業利益	△194	850	1,044
経常利益	△440	820	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	△763	△250	513
1株当たり当期純利益	△523.06円	△171.37円	351.69円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円	0.00円

予想は8月3日公表

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想	増減予想	
石油化学	売上高	1,934	2,650	716
	営業利益	49	170	121
化学品	売上高	1,558	1,800	242
	営業利益	135	195	60
エレクトロニクス	売上高	974	1,150	176
	営業利益	91	155	64
無機	売上高	829	1,000	171
	営業利益	△323	120	443
アルミニウム	売上高	802	750	△52
	営業利益	4	75	71
昭和電工マテリアルズ	売上高	3,027	6,500	3,473
	営業利益	△63	265	328
その他	売上高	1,073	400	△673
	営業利益	12	2	△10
調整額	売上高	△460	△250	210
	営業利益	△100	△132	△32
計	売上高	9,737	14,000	4,263
	営業利益	△194	850	1,044

予想は8月3日公表

2020年第3四半期期首より、昭和電工マテリアルズ株式会社の売上高及び損益を「昭和電工マテリアルズ」セグメントとして取り込んでおります。

③ 参考数値

(単位:億円)

項目	2020年12月期 実績	2021年12月期 今回予想	増減予想
設備投資額	691	938	248
減価償却費	606	839	233
研究開発費	344	496	153
金融収支	△46	△81	△35
期末有利子負債残高	10,601	8,900	△1,701
為替レート(円/US\$)	(上期) 108.3	(上期) 107.7	(上期) 0.6円高
	(下期) 105.4	(下期) 108.0	(下期) 2.6円安
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期) 34,850	(上期) 43,250	(上期) 8,400
	(下期) 30,750	(下期) 53,000	(下期) 22,250

今回予想は8月10日公表

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、COVID-19感染症拡大が世界経済に与える影響、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 田沼 隆昇

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	693,358	112.3	47,566		50,206		13,412	
2020年12月期第2四半期	326,621	31.3	25,795		43,225		54,575	

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 21,926百万円 (%) 2020年12月期第2四半期 63,129百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	91.93	
2020年12月期第2四半期	374.11	

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,142,322	712,931	19.1
2020年12月期	2,203,606	718,080	18.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 409,381百万円 2020年12月期 405,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		65.00	65.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,400,000	43.8	85,000		82,000		25,000	171.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は〔添付資料〕16ページ「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	149,711,292 株	2020年12月期	149,711,292 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2021年12月期2Q	3,823,662 株	2020年12月期	3,828,732 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	145,884,418 株	2020年12月期2Q	145,878,056 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、〔添付資料〕9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期(2021年1月～6月)の世界経済は、堅調に推移している半導体関連業界を含む製造業で回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行による世界的な経済活動抑制の影響により、依然として厳しい状況にあります。国内経済においては、個人消費は弱含んでいるものの、企業収益は輸出に増加傾向が見られ製造業を中心に持ち直すなど、企業の業況判断は底打ち感が見られました。

当社を巡る経営環境は、COVID-19の終息が見えないなか世界的なカーボンニュートラルをめぐる政策論議や米中貿易摩擦など不透明な要因もありましたが、半導体関連業界は堅調に推移し、自動車生産では回復感が強まりつつも一部で半導体供給不足の影響が見られました。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施しております。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入し、特に本社においては抜本的な業務の改善を併せて行うことで政府が求める水準を上回るテレワークを現在においても継続実施しております。また、感染懸念時における特別休暇の付与、海外出張の原則禁止、国内出張の制限、完全フレックスタイム制度の導入による時差出勤の励行、会食の原則禁止など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を現在も継続しております。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底した上で生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。併せて、主要事業所・拠点における職域接種など、従業員のワクチン接種を後押しする施策を進めております。

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社グループはこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、2023年1月の昭和電工マテリアルズ株式会社との法人格統合に向けて、2021年7月に指揮命令系統とコーポレート機能を実質的に統合し、2022年1月には当初計画より1年前倒して経営組織体制を統合する予定です。当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン(2021～2030)”を2020年12月に発表しました。両社は統合新会社としての存在意義(パーパス)として、「化学の力で社会を変える」ことを掲げてまいります。先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するという意味合いが包含されております。また、この存在意義(パーパス)の充足に向けた目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の2つを掲げ、実現に向けて邁進してまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、その他セグメントは昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化で大幅減収となりましたが、石油化学セグメントは市況回復、化学品、エレクトロニクス、無機、アルミニウムの4セグメントはCOVID-19により落ち込みの大きかった前年同期に比べ数量が回復し、さらに昭和電工マテリアルズセグメントは前年第3四半期期首からの新規連結により大幅な増収となり、総じて大幅な増収となる6,933億58百万円（前年同期比112.3%増）となりました。営業利益は、その他セグメントは減益となりましたが、石油化学セグメントは主にナフサ要因の大幅な改善、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化、化学品、エレクトロニクス、無機、アルミニウムの4セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる475億66百万円（同733億61百万円増）となりました。経常利益は、支払利息は増加しましたが、前年の旧日立化成株式会社株式取得に関連する一過性の各種手数料等がなく、為替差益、持分法による投資利益が増加し502億6百万円（同934億30百万円増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失としてアルミ機能部材事業の生産拠点における環境対策費90億円、蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用301億円等を計上したことにより、134億12百万円（同411億63百万円増）の損失となりました。

（単位：百万円）

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	326,621	693,358	366,737
営業利益	△25,795	47,566	73,361
経常利益	△43,225	50,206	93,430
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△54,575	△13,412	41,163

2) セグメント別概況（2021年1月～6月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の回復による東アジアの需給バランスの改善、原料価格上昇によるエチレン・プロピレン等の製品市況の改善により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルは定修のあった前年同期に比べ販売数量の増加に加え市況も大幅に上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,272億17百万円（前年同期比32.9%増）となり、営業利益はナフサ要因の大幅な改善、製品市況の上昇により116億90百万円（同153億57百万円増）となりました。

（単位：百万円）

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	95,743	127,217	31,473
営業利益	△3,667	11,690	15,357

【化学品セグメント】

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアは数量増、アクリロニトリルは市況上昇、クロロプレンゴムは輸出数量が増加し、総じて増収となりました。機能性化学品事業は、国内、輸出の数量増により増収となりました。産業ガス事業は小幅に増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体業界向け数量増により増収となりました。コーティング材料事業は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は866億79百万円（前年同期比20.3%増）となり、営業利益は106億11百万円（同111.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	72,041	86,679	14,638
営業利益	5,020	10,611	5,591

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスク事業はHDメディアがデータセンター向け、PC向けともに出荷数量が増加し増収となりました。化合物半導体は輸出数量が増加し増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、車載・PC・モバイル向けLIB用アルミラミネート包材SPALF[®]の販売量が増加し増収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、海外向けの調整は続くものの国内向け販売量は堅調に推移し小幅の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は493億47百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は51億76百万円（同192.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	44,574	49,347	4,773
営業利益	1,768	5,176	3,408

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、前年同期に比べ市況が低下したものの、前年後半からの世界的な鉄鋼需要の高まりに伴い販売数量が増加し上期を通して営業黒字となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料用ファインセラミックスの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は464億23百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は大幅な増益となる62億97百万円（同292億2百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	43,004	46,423	3,419
営業利益	△22,905	6,297	29,202

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ機能部材事業は、自動車部品、工作機械、OA 機器業界向けに需要が増加し増収となりました。アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等の需要増加により増収となりました。アルミ缶事業は、国内は生産能力の削減に伴い小幅減収となりましたが、ハナキャン社（ベトナム）は前年後半に本格稼働した新設工場が寄与して増収となり、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は477億12百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は56億21百万円（同58億26百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	38,848	47,712	8,864
営業利益	△205	5,621	5,826

【昭和電工マテリアルズセグメント】

2020年第2四半期より、昭和電工マテリアルズ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、2020年第3四半期期首より売上高、営業利益を取り込みました。

当セグメントでは、旺盛な半導体需要や自動車生産台数の回復などを背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料、銅張積層板等の配線板材料、樹脂成形品等のモビリティ部材が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,201億79百万円、営業利益は126億5百万円となりました。なお、当セグメントの営業利益には、昭和電工マテリアルズ株式会社の株式取得に伴って計上したのれん等の償却費約172億円が含まれています。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	—	320,179	320,179
営業利益	—	12,605	12,605

【その他セグメント】

当セグメントでは、売上高は当第2四半期から昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化に伴い大幅な減収となる336億47百万円（前年同期比39.4%減）となり、営業利益は1億6百万円（同77.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	増減
売上高	55,561	33,647	△21,914
営業利益	481	106	△375

3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「異種材料接合技術『WelQuick®』を開発」

当社は、樹脂と金属など異種材料を簡便かつ強固に接合するフィルムタイプの接合技術「WelQuick®」を開発し、2021年6月よりサンプル提供を開始しました。

近年、素材に対する軽量性、耐熱性、強度などのニーズは単一素材では解決できないほど高度化し、樹脂や金属などの異種材料を接合して複合化するマルチマテリアル化が進展しています。

今回開発したWelQuick®は、ポリカーボネート、ポリブチレンテレフタレート、ナイロンなどの樹脂とアルミニウム、鉄、銅といった金属との接着が可能で、40通り以上の基材の組み合わせにおいて10MPa^(注1)以上の高いせん断接着力^(注2)を確認しています。また、接着成分をフィルム形状にすることで、従来の反応型接着剤の液体塗布の手間が削減でき、フィルム材料の固体と液体間の相変化^(注3)の利用により、接着時間を従来の数十分から数秒に短縮することが可能です。溶着方法に関しても、接合スピードに優れた超音波溶着、金属に適用可能な高周波溶着、汎用性が高い加熱溶着など、お客様のニーズに合わせて選択頂けます。さらに、フィルム状態で常温での長期保管が可能で、溶着時にVOC(揮発性有機化合物)が発生しないことから、環境への負荷低減にも貢献します。

当社グループは、無機・有機・アルミニウムに関する幅広い技術・素材を有しており、それらを融合することで、マルチマテリアル化が進む様々な事業分野に新たなソリューションを提供し、カスタマーエクスペリエンスの最大化を目指してまいります。

(注1) MPa(メガパスカル)：単位面積当たりの力の単位。10MPaの接着力を持つ場合、1cm角の接着面を剥離するのに約100kgの力が必要な強さ。

(注2) せん断接着力：張り合わせた面を反対にずらす方向で引っ張った際に、接着面に平行に作用する接着力。

(注3) 相変化：温度や圧力の変化により物質の状態(液体、気体、固体)が変化することで、本技術では固体から液体への融解と、液体から固体への凝固を利用している。

【エレクトロニクスセグメント】

「Seagate社と次世代記録技術『HAMR』対応HDメディアの共同開発契約を締結」

当社は、Seagate Singapore International Headquarters Pte. Ltd. (以下、Seagate社) とHDDの次世代記録技術である熱アシスト磁気記録(Heat Assisted Magnetic Recording)に対応した次世代HDメディアの共同開発契約を締結しました。本契約に基づき、Seagate社は当社が開発したFePt新磁性体および両社が将来共同で開発する同磁性体を評価します。

Seagate社はHDD業界においてHAMR対応HDDの技術開発を長年リードしており、今回の協業を通じて、両社のHAMR対応HDD関連技術の開発スピードを一層加速させます。

当社は、今後も“ベスト・イン・クラス”をモットーに、世界最大のHDメディア専門メーカーとして、HAMR、MAMR(マイクロ波アシスト記録方式)などの次世代記録技術に対応した業界最高クラスの製品をいち早く市場に投入し、HDDの高容量化に貢献してまいります。

「パワー半導体向けSiCエピタキシャルウェハーについてInfineon Technologiesと販売および共同開発契約を締結」

当社は、パワー半導体向けSiCエピタキシャルウェハー（以下、SiC）について、自動車・産業向けに半導体ソリューションを提供するグローバル企業のInfineon Technologies AG（ドイツ）と今後2年間（延長オプション付き）の長期販売および共同開発に関する契約を締結しました。

当社のSiCは、2009年の上市以来、特性均一性、低欠陥密度といった特長によりシステムサーバーの電源や鉄道車両、太陽光発電システム用インバーター、電気自動車の高速充電スタンド用コンバーターなど様々な用途に採用されています。

今回の契約締結により、同社のパワー半導体製品への当社SiCの搭載が期待でき、また、共同開発を通じて製品品質の向上を加速させていきます。

当社グループは、世界最大^(注)のSiC外販メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、急拡大する市場に高性能で高い信頼性の製品を供給し、SiCパワー半導体の普及に貢献してまいります。

（注）当社推定

【アルミニウムセグメント】

「アルミ缶事業および圧延品事業の承継、並びに連結子会社の異動（非子会社化）を含む一連の取引に関する基本契約締結について」

当社は、会社分割（吸収分割）により、2021年6月24日^(注)を効力発生日としてアルミ缶事業を当社100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社に、そして2021年8月2日を効力発生日としてアルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約をApollo Global Management Inc.の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結しました。詳細につきましては、2021年1月28日に開示したリリース文をご参照ください。

（注）5月26日付で効力発生日を6月1日から変更しております。

【昭和電工マテリアルズセグメント】

「蓄電デバイス・システム事業の譲渡について」

当社は、2021年7月、(i)当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」（以下、昭和電工マテリアルズ）が、同社の完全子会社として新たに設立される蓄電デバイス分割準備株式会社（以下、「日本新会社」）に対して、昭和電工マテリアルズがその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業を吸収分割の方法で承継させた上で、(ii)当該日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズが直接的若しくは間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社が運営するサステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社に譲渡することを決

議しました。

詳細につきましては、2021年7月8日に開示したリリース文をご参照ください。

「中国・武漢に自動車用樹脂バックドアモジュールの製造拠点を設立」

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」(以下、昭和電工マテリアルズ)は、連結子会社の藹司蒂汽车配件(鄭州)有限公司(以下、SDAZZ)が2019年11月中国湖北省武漢市に設立した武漢分公司の設備工事完了に伴い、2021年5月に開所式を行いました。今後、武漢分公司では、設備の試運転を経て、2021年秋より自動車用樹脂バックドアモジュールの量産を開始します。

昭和電工マテリアルズの樹脂バックドアモジュールは、後部ガラスやリアランプなどを組み込んでモジュール化した樹脂製のドア部品です。同社が強みとする樹脂材料・部品構造の設計、成形・接着技術を生かすことで、必要とされる強度、剛性を確保しつつ、従来のスチール製のバックドアに比べ、軽量化や高いデザイン自由度を実現している点が評価され、SUVを中心とした自動車に採用されています。

現在、自動車市場は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあり、今後さらに拡大すると予想されており、特に電気自動車(EV)やハイブリッド自動車(HEV)などの電動車市場は、2030年には自動車市場全体の半数以上を占めるまで急成長すると予測されています(注)。

中国は、すでに世界最大の自動車市場であり、かつ世界最大のEV市場として急拡大を続けています。昭和電工マテリアルズは、SDAZZに続き2拠点目となる武漢分公司を稼働させることで、拡大する需要に対応する体制を整えるとともに、お客さまへの迅速な製品供給を実現し、サプライチェーンの安定化にも貢献します。

昭和電工グループは、モビリティ事業を今後のグループの成長を担うコア成長事業として位置付けています。当社グループは今後もお客さまのニーズを的確に捉え、こうした課題を解決するソリューションを提供する企業として、社会に貢献してまいります。

(注) 出典：IHS Markit社調べ

【その他セグメント】

「昭光通商株式会社に対する公開買付けに係る基本契約書等締結について」

当社は、化学品、合成樹脂および金属セラミックス等の部材・商品を扱う総合商社で当社連結子会社「昭光通商株式会社」(以下、昭光通商)株式に対する、SKTホールディングス株式会社(以下、SKTホールディングス)の公開買付けに応募しました。SKTホールディングスは、丸紅株式会社の子会社「アイ・シグマ・キャピタル株式会社」(以下、アイ・シグマ・キャピタル)が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合(以下、アイ・シグマ事業支援ファンド3号)が全発行済み株式を保有しています。

本公開買付けは2021年4月15日に成立し、昭光通商は当社連結子会社から外れましたが、当社が同社株式の一部を継続保有することに鑑み、同社の事業運営および当社が発行する株式の取り扱い等についてアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で合意しており、同社との取引関係は継続していく方針です。詳細につきましては、2021年3月4日に開示したリリース文をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、棚卸資産は増加したものの、現金及び預金、有形固定資産、のれん等無形固定資産は減少し、前期末比612億84百万円減少の2兆1,423億22百万円となりました。負債合計は、営業債務は増加したものの有利子負債は大幅に減少し、前期末比561億34百万円減少の1兆4,293億91百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定等の増加はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前期末比51億50百万円減少の7,129億31百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の減少等により、前年同期比501億32百万円の収入増加となる553億1百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、旧日立化成株式会社株式を取得した前年同期に比べ7,821億72百万円の支出減少となる103億93百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比8,323億4百万円の収入増加となる449億8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は株式取得資金の調達がなく、前年同期比9,383億86百万円の収入減少となる736億46百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比196億45百万円減少となる1,782億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年8月3日発表の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提等につきましては、8月3日発表の「連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期連結業績予想	1,400,000	85,000	82,000	△25,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,982	179,579
受取手形及び売掛金	271,628	271,687
商品及び製品	93,947	106,715
仕掛品	28,383	29,802
原材料及び貯蔵品	67,877	78,381
その他	62,917	58,651
貸倒引当金	△1,092	△1,102
流動資産合計	722,644	723,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,300	142,387
機械装置及び運搬具(純額)	222,036	210,316
土地	264,589	255,029
その他(純額)	98,194	94,226
有形固定資産合計	727,119	701,957
無形固定資産		
のれん	359,200	327,527
その他	239,244	227,314
無形固定資産合計	598,443	554,840
投資その他の資産		
投資有価証券	106,408	111,807
その他	56,738	50,496
貸倒引当金	△7,747	△491
投資その他の資産合計	155,399	161,811
固定資産合計	1,480,962	1,418,609
資産合計	2,203,606	2,142,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,356	178,322
短期借入金	62,645	62,471
1年内返済予定の長期借入金	31,387	34,719
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	29,997
引当金	10,604	22,942
その他	108,078	103,604
流動負債合計	412,071	432,054
固定負債		
社債	66,929	46,940
長期借入金	839,436	787,556
引当金	4,026	997
退職給付に係る負債	24,750	22,693
その他	138,314	139,151
固定負債合計	1,073,455	997,337
負債合計	1,485,526	1,429,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,190	78,190
利益剰余金	165,572	141,970
自己株式	△11,657	△11,653
株主資本合計	372,669	349,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	6,905
繰延ヘッジ損益	908	2,230
土地再評価差額金	29,034	28,929
為替換算調整勘定	△506	21,686
退職給付に係る調整累計額	128	560
その他の包括利益累計額合計	33,292	60,311
非支配株主持分	312,119	303,549
純資産合計	718,080	712,931
負債純資産合計	2,203,606	2,142,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	326,621	693,358
売上原価	296,724	520,848
売上総利益	29,897	172,510
販売費及び一般管理費	55,692	124,943
営業利益又は営業損失(△)	△25,795	47,566
営業外収益		
受取利息	399	394
受取配当金	637	996
持分法による投資利益	436	2,957
為替差益	38	4,240
雑収入	1,634	2,916
営業外収益合計	3,144	11,502
営業外費用		
支払利息	1,973	5,321
資金調達費用	16,075	—
雑支出	2,525	3,542
営業外費用合計	20,573	8,863
経常利益又は経常損失(△)	△43,225	50,206
特別利益		
事業譲渡益	—	8,124
その他	2,086	2,414
特別利益合計	2,086	10,538
特別損失		
固定資産除売却損	1,488	1,267
事業構造改善費用	5,278	32,767
その他	1,693	26,871
特別損失合計	8,460	60,905
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,598	△161
法人税等	1,709	5,661
四半期純損失(△)	△51,308	△5,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,267	7,589
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,575	△13,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,308	△5,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,163	3,151
繰延ヘッジ損益	△820	1,322
為替換算調整勘定	△4,965	22,305
退職給付に係る調整額	188	435
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	536
その他の包括利益合計	△11,822	27,749
四半期包括利益	△63,129	21,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,250	13,712
非支配株主に係る四半期包括利益	3,121	8,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,598	△161
減価償却費	19,429	49,495
減損損失	323	3,977
のれん償却額	107	9,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,535	△844
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,389
支払利息	1,973	5,321
資金調達費用	16,075	—
持分法による投資損益(△は益)	△436	△2,957
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	432	△996
固定資産除却損	1,219	1,200
固定資産売却損益(△は益)	△1,298	△755
事業譲渡損益(△は益)	—	△8,124
事業構造改善費用	5,278	32,767
売上債権の増減額(△は増加)	37,799	△15,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,906	△30,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,029	25,709
その他	△6,384	△8,852
小計	11,225	57,568
利息及び配当金の受取額	1,450	1,748
利息の支払額	△1,954	△4,885
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,553	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,169	55,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△1,060
定期預金の払戻による収入	204	878
有形固定資産の取得による支出	△25,958	△33,530
有形固定資産の売却による収入	5,443	2,077
投資有価証券の取得による支出	△14	△2,440
投資有価証券の売却による収入	1,466	2,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△770,760	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,156
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,149	△880
長期貸付けによる支出	△85	△49
長期貸付金の回収による収入	36	14,051
その他	△1,732	△4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,565	△10,393

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,556	△1,431
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,000	△10,000
長期借入れによる収入	581,404	1,800
長期借入金の返済による支出	△17,379	△51,602
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	268,503	—
自己株式の取得による支出	△1	△5
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△11,654	△9,466
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,766
非支配株主への配当金の支払額	△1,079	△9,349
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,293
その他	△2,498	△3,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,740	△73,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,577	9,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,767	△19,645
現金及び現金同等物の期首残高	121,734	197,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,501	178,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度(2020年12月期)の有価証券報告書「(追加情報)3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した内容から重要な変更はない。

(プリント配線板事業の譲渡について)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)は、2021年6月2日付で、昭和電工マテリアルズ(株)並びに昭和電工マテリアルズ(株)の連結子会社である昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)(以下、SDME)、(株)山岸エーアイシー(以下、YGA)及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. (以下、SDMS)のプリント配線板事業(以下、本対象事業)をポラリス・キャピタル・グループ(株)が設立した特別目的会社であるPTCJ-Sホールディングス(株)に譲渡する契約を締結した。

昭和電工マテリアルズ(株)は、その100%子会社として株式会社2社を設立し、2021年9月1日付で、会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ(株)の本対象事業(昭和電工マテリアルズ(株)が保有するYGA株式及びSDMS株式を含む。)及びSDMEの本対象事業(SDMEが保有するYGA株式を含む。)を各社に承継させる(以下、昭和電工マテリアルズ(株)の本対象事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社(SDME))。昭和電工マテリアルズ(株)は、当該会社分割(以下、個別に又は総称して本会社分割)の効力発生後、同日付で、新会社^(注)の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス(株)に譲渡することを予定している。

(注) 本会社分割によって昭和電工マテリアルズ(株)の保有する新会社(SDME)の全株式が新会社に承継されるため、新会社は新会社(SDME)の全株式を保有する予定である。

(1) 取引の目的

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、本対象事業について慎重に検討し、本対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるポラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、本対象事業を譲渡することを決定した。

(2) 吸収分割の日程

吸収分割承継会社の設立	2021年6月22日
吸収分割契約承認取締役会	2021年7月2日
吸収分割契約締結	2021年7月2日
吸収分割の効力発生日	2021年9月1日(予定)

(3) 分割する部門の事業内容

プリント配線板の製造及び販売

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	91,028	64,358	44,049	39,995	35,414	—	51,777	326,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,716	7,684	525	3,009	3,434	—	3,784	23,151
計	95,743	72,041	44,574	43,004	38,848	—	55,561	349,772
セグメント損益(営業損益)	△3,667	5,020	1,768	△22,905	△205	—	481	△19,508

	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	326,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	△23,151	—
計	△23,151	326,621
セグメント損益(営業損益)	△6,287	△25,795

(注) セグメント損益の調整額△6,287百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,386百万円が含まれている。全社費用は、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△2,840百万円である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメント資産が、1,157,444百万円増加している。

なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメントにおいて、のれんが245,652百万円増加している。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	123,849	80,037	48,878	44,230	45,097	320,041	31,226	693,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,368	6,642	469	2,193	2,615	138	2,421	17,845
計	127,217	86,679	49,347	46,423	47,712	320,179	33,647	711,203
セグメント損益(営業損益)	11,690	10,611	5,176	6,297	5,621	12,605	106	52,107

	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	693,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	△17,845	—
計	△17,845	693,358
セグメント損益(営業損益)	△4,541	47,566

(注) セグメント損益の調整額△4,541百万円には、セグメント間取引消去123百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,663百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である昭光通商(株)の株式を一部売却したため、昭光通商(株)及びその子会社を連結の範囲から除外した。当該事象により、「その他」のセグメント資産が49,262百万円減少している。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)をAlpha Japan Acquisition(株)に譲渡した。当該事象により、「アルミニウム」のセグメント資産が53,520百万円減少している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)をAlpha Japan Acquisition(株)に譲渡した。当該事象による「アルミニウム」セグメントののれんの減少額は1,587百万円、負ののれんの減少額は352百万円である。

また、「昭和電工マテリアルズ」セグメントにおいて、蓄電デバイス・システム事業の譲渡の意思決定に伴うのれん等の減損損失を30,069百万円計上している。なお、当該減損損失については、特別損失の事業構造改善費用に計上している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハ、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品の製法開発・受託製造サービス）
その他	建材、卸売

(重要な後発事象)

(アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継、並びに連結子会社の異動を含む一連の取引について)

当社は、2021年1月28日、2021年6月24日及び2021年8月2日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社(以下、昭和アルミニウム缶)に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約(以下、本基本契約)をApollo Global Management, Inc.及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社(以下、総称して「Apollo」)との間で締結した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれた。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引の日程

基本契約締結日	2021年1月28日
吸収分割契約締結日(アルミ缶事業)	2021年4月21日
吸収分割契約締結日(アルミ圧延品事業)	2021年6月25日
吸収分割効力発生日(アルミ缶事業)	2021年6月24日
吸収分割効力発生日(アルミ圧延品事業)	2021年8月2日

(注) 本会社分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行われた。

(3) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡について)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が、同社が新たに設立する完全子会社(以下、日本新会社)に対して、昭和電工マテリアルズ(株)がその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業(以下、本事業)を吸収分割(以下、本会社分割)の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ(株)が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ソリューションズ(株)(以下、SBS社)に譲渡すること(以下、本株式譲渡といい、本会社分割とあわせて本取引と総称する。)を、2021年7月8日に開催の取締役会において決議した。

(1) 取引の目的

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が行う本事業の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で

本取引を推進することを決定した。

(2) 本会社分割を含む本取引の日程

本株式譲渡契約（本取引に係る株式譲渡契約）締結日	2021年7月8日
日本新会社設立日	2021年7月21日
本会社分割契約締結日	2021年9月（予定）
本会社分割契約承認株主総会開催日 （昭和電工マテリアルズ(株)及び日本新会社）	2021年10月下旬（予定）
本会社分割効力発生日	2021年12月1日（予定）
本株式譲渡実行日	2021年12月1日（予定）

（注）本取引については、SBS社における国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定である。

(3) 分割する部門の事業内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業